

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 1
東部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和2年4月1日時点)

名称	流山市東部地域包括支援センター	
所在地	千葉県流山市野々下2丁目488番地5	
法人名	社会福祉法人 流山あけぼの会	
センター長	崎尾 直子	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	1人
	社会福祉士その他これに準ずる者	3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	0人

(2) 担当地域情報 (令和2年4月1日時点)

担当地域	西松ヶ丘1丁目・松ヶ丘1丁目から6丁目・向小金1丁目から4丁目・前ヶ崎・名都借・宮園1丁目から3丁目 思井・中・柴崎・古間木・前平井・後平井・野々下1丁目から6丁目・長崎1丁目から2丁目	
人口	39,400人	
65歳以上人口	10,574人 (高齢化率)	26.8%
75歳以上人口	5,689人	
要介護者数・要支援者数	1,852人 (対65歳以上人口)	17.5%
居宅介護支援事業所	7か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	9か所
	訪問看護事業所	3か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	10か所
	通所リハビリテーション事業所	1か所
	訪問リハビリテーション事業所	1か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	1か所
	特定施設入居者生活介護事業所	4か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	4か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
	ケアハウス	1か所
地域包括支援センターの運営方針	・地域の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、医療・介護・福祉・予防のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の中心的役割の担う機関となる事を目指します。 ・高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な相談援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を総合的・包括的に継続して支援します。	
地域特性と課題	国道6号線を挟み、松戸市、柏市に隣接している。65歳以上の高齢者の人数は昨年に比べ119人増加、高齢化率は0.8%上昇しており、高齢化は徐々に進んでいる。住宅地とその他の地域(マンション・農村エリア)では高齢化率に差があり、社会資源にも偏りがある。 地区社協、自治会、老人会のサロンやふれあいの家など、高齢者が身近に参加できる場が多く、住民主体型サービスなど地域活動が活発である。 若い世代や新たに住み始めた住民に対し、地域活動への参加をどう働きかけていくか、自治会役員の交代などがあっても地域活動が継続的に行われる仕組みづくりが引き続き課題として挙げられている。	

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 2
東部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和元年度事業報告(重点目標)

重点目標 1		高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。
	(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。ホームページの活用。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会(年6回)の開催、民児協定例会への参加。ケアマネと民生児童委員、地区社協との合同勉強会の開催。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。
	(実績)	【周知活動】機関誌「絆」の配布場所を追加(55ヶ所)等、計画に基づき働きかけを行った。社会資源マップの更新は本年度は実施しなかった。 【ネットワーク構築】連携推進会議(年2回)個別地域ケア会議(年7回)自立支援型地域ケア会議(年1回)、ケアマネ交流会(年6回)民児協定例会への参加。3月開催予定であった地域連携推進会議はコロナ対策のため中止。障害者・権利擁護関係機関とケースに応じて連携を取っている。
	(評価)	【周知活動】周知活動の継続により、本人家族以外からの相談が大幅に増加し、支援に繋がっている。 【ネットワーク構築】地域の個別ケースや災害時の対応について、多職種で検討することで多角的な課題が出てきた。地域の課題として「認知介護」「老々介護」「キーパーソン不在」などが共有できた。個々のケースにおける連携を強化し、積み重ねることで、地域のネットワーク構築に繋がった。
重点目標 2		「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。
	(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成開催(年8回)、フォローアップ講座(年1回)開催。介護予防教室・出前講座で周知や予防の声掛けを行う。 【体制づくり】あじさい広場(年6回)、介護者のつどい(年1回)、まちづくりの会(年4回)の開催。認知症地域支援推進員会議への参加。
	(実績)	【啓発活動】認知症サポーター養成講座開催(年11回475名)、フォローアップ講座開催(年1回10名)。出前講座(年15回のうち7回)にて認知症の理解を深める周知、予防について働きかけた。 【体制づくり】あじさい広場(年5回)まちづくりの会(年4回)開催。あじさいはコロナ感染対策の為1回は中止。認知症地域支援推進員会議への参加や見守り訓練の企画(コロナ対策のため中止)。
	(評価)	【啓発活動】地域への働きかけにより認知症サポーター養成講座の対象を拡大し認知症の理解を深めることが出来た。 【体制づくり】あじさい広場の周知方法工夫により、新規参加者が前年度に比べ増加。活発な意見交換や介護者の精神的負担軽減、介護者への情報提供の場を作ることが出来た。 啓発活動の対象の年齢に偏りがあり、今後幅広く認知症への理解を広げる為、働きかける地域、年代に検討が必要。
重点目標 3		高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整える。
	(具体的対策)	警察や消費生活センターとの連携。地域への出前講座での働きかけ、機関誌「絆」を通じて成年後見制度の周知。地域のケアマネジャーに向けた後見制度の勉強会の開催。地域の司法関係者との連携。 虐待の心配があるケースには当初より二人体制で対応する。虐待防止ネットワーク会議への参加。
	(実績)	消費者被害2件に関して消費生活センターや司法書士と連携を図り対応した。機関誌「絆」を通じて地域住民へ制度の周知を行った。 民生委員や地域のケアマネジャーへもキーパーソン不在の高齢者への支援、成年後見制度について周知を図った。 通報件数10件(虐待有判断7件)。通報者はケアマネからが多い。 虐待防止ネットワークや対応検討会への定期的な参加。新入職員の虐待対応研修への参加。
	(評価)	【消費者被害】個々のケースに対しては関係機関と連携して対応した。地域向けの講座を計画していたがコロナ対策のため中止。 【成年後見制度】関係機関への周知により相談数は8件と昨年に比べ増加。個々のケースでは必要な関係機関と連携を取り対応した。 【虐待対応】虐待対応は市と連携を図り、対応にあたった。予防や早期発見に関しての働きかけが実施できなかった。

(2) 令和2年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

	高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。
(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。ケアマネと民生児童委員、地区社協との合同勉強会の開催。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。

重点目標 2

	「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。
(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成開催(年8回)、フォローアップ講座(年1回)開催。出前講座で周知や予防の声掛けを行う。働きかける対象年齢の工夫や未開催地区への働きかけを検討。 【体制づくり】あじさい広場(年6回)、まちづくりの会(年4回)の開催。認知症地域支援推進員会議への参加。出前講座の際に、相談を受ける体制を継続。

重点目標 3

	高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整える。
(具体的対策)	【消費者被害】被害のあった地区を中心に出前講座等を通じ地域住民へ注意喚起を行う。包括来訪者や訪問先、ケアマネへ被害防止に向けた情報提供を行う。 【成年後見制度】地域住民へ制度の理解を目的に出前講座を開催する。ケース毎に司法関係者に相談し連携体制を維持する。 【虐待対応】地域住民・関係者に虐待予防・早期発見の働きかけを行う。個別に対しては市と協働して対応する。

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 3
東部地域包括支援センター

3 各業務

	令和元年度事業報告					令和2年度事業計画					
	計画	実施			評価	目標	計画				
総合相談支援業務	1. 地域ネットワーク ①地域連携推進会議を年4回開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席。地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」発行。ホームページの活用。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新。 2. 総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。	総合相談	電話	(延)	1,507件	1. 地域ネットワーク 地域連携推進会議の開催や機関誌の発行、地域へ出向くことで、民生委員、地域住民、関係機関等と顔の見える関係を徐々に築くことが出来つつある。民生委員や地域住民からの相談件数も増加傾向にある。 社会資源マップを人員の都合で更新を見送った。地域にある活動の場等の近隣地域の情報について整理し情報提供する必要がある。 2. 総合相談 地域住民、民生委員、関係機関からの相談を受け、必要な支援に繋ぐことができた。	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう地域ネットワークをより強いものにしていく。 地域の相談窓口としての包括の周知を図り、適切な対応ができる。	1. 地域ネットワーク ①地域連携推進会議開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席。地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」年2回発行。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新。 2. 総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。 研修に参加し職員のスキルアップを図る。			
			来所	(延)	644件						
			訪問	(延)	845件						
			その他	(延)	0件						
		計	(延)	2,996件							
	地域包括支援ネットワーク構築	地域連携推進会議を年2回開催。民児協定例会、自治連合会、自治会主催の会合、地域行事にも参加し、包括の役割について周知や顔の見える関係作りや連携強化に努めた。機関誌「絆」には近隣他市医療機関の紹介を含め包括の活動の周知を図った。									
	実態把握	要支援認定等の実態把握に加え、民生委員・地域住民などからの依頼を含み537件の実態把握を実施。必要な支援に繋いだ。									
	その他	近隣他市の介護保険事業所情報を収集。									
権利擁護業務	1. 虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。 ②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 2. 消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知・注意喚起を行う。 3. 成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	10件	1. 虐待対応 男性介護者による虐待が7件中6件あり、虐待防止の視点で男性介護者に対するフォロー体制の構築が必要。 2. 消費者被害防止等 被害の特徴は、同地区で同内容であること。同様の被害が起きぬように再発防止策を検討する必要がある。 周知活動についてはコロナ対策のため、実施できていない。 3. 成年後見制度 働きかけにより昨年度に比べ相談件数が増加。各ケースに応じて関係機関と連携し対応出来ている。地域住民からの相談が少なく、制度の理解に向けた働きかけが必要。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1. 虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。 ②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 ③虐待予防、早期発見の取り組みを行う。 2. 消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知、注意喚起を行う。 3. 成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。			
			うち虐待ありと判断	(実)	7件						
			虐待解消に向け、市やその他関係機関と連携・共有を図り、協働を図る事が出来ている。流山市虐待防止ネットワーク、虐待対応検討会に参加し情報共有。意見を参考に計画を作成し対応した。								
		消費者被害の防止・対応	・相談件数は2件。消費生活センターについて情報提供。家族やケアマネと連携し、司法関係者から意見頂き対応した。 ・コロナ対策の為、出前講座は中止。								
		成年後見制度等の普及啓発	機関誌「絆」の活用と司法書士の講義により、後見制度についてCM、地域住民に対し理解・普及に向けた働きかけを行った。								
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	7件	・ケースの状況に応じ、司法書士や、市民後見人の会等の関係機関へ繋いでいる。					
			うち申立て支援	(実)	6件						
うち市長申し立て	(実)		1件								
日常生活自立支援事業	(実)	2件									
その他											
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 関係機関とのネットワークの構築支援 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	6回	1. 「キーパーソン不在の高齢者支援」「防災地域ケア会議」では地区社協、民生委員等と合同開催。防災地域ケア会議ではそれぞれの視点から意見交換を行うことで多面的な課題の抽出を図れた。 2・3. 「個別地域ケア会議」「成年後見制度の理解」を通して介護支援専門員の実践力の向上を目指した。 4. 支援困難ケースを中心に一緒に考える(対応していく)というチーム感を重視した、ケアマネに寄り添ったサポートを心掛けた。研修案内の充実を図る必要がある。 5. 個別の地域ケア会議への参加や個別ケースを中心に連携を図った。	包括的・継続的ケアマネジメントを対象となるすべての高齢者に提供するために包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護専門員のサポートを行う。	1. 関係機関とのネットワークの構築支援 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携			
			「キーパーソン不在高齢者の課題と支援方法」 「成年後見制度の理解」・「防災地域ケア会議」	(延)	155人						
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	263件						
			各介護支援専門員に合わせたサポートを心掛け適切な役割で関わることができるよう包括内で共有・検討を行ないサポート体制を整えた。								
			推進		2件						
			個別		7件						
			自立支援型		1件						
地域ケア会議	【構成員】介護支援専門員・民生委員・自治会長・地域住民・訪問看護師・司法書士・生活支援CD・高齢者支援課(保健師、管理栄養士)・保健センター(保健師)・防災危機管理課・看護師・社会福祉士										
その他											
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。住民型サービス等新しいサービスへの理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2. 制度や地域の活動を理解し、ケアマネジャーや地域住民への周知を図り、適切な活用に繋げていく。	包括作成件数	総合事業対象者		39件	職員の入職に伴い、包括職員のケアマネジメント力の向上が必要。 市内居宅支援事業所だけではなく、今以上に市外事業所との連携も必要となってきた。	住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立に向け本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。住民型サービス等新しいサービスへの理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2. 制度や地域の活動を理解し、ケアマネジャーや地域住民への情報提供を行い、適切な活用に繋げていく。			
			要支援1		691件						
			要支援2		633件						
			小計		1,363件						
		委託事業所作成件数	総合事業対象者		58件						
			要支援1		925件						
			要支援2		872件						
合計			1,855件								
その他			3,218件								
事業間連携	1. 認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。あじさいの会の周知方法について検討。②認サが養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や自治会等への働きかけを行う。 2. 介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防の為に普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。	一般介護予防事業	介護予防教室開催(3回コース)			1. ①家族会への新規参加者が増加し、その後の参加やまちづくりの会への参加へも繋がっている。 ②介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座についてはより身近な老人会やふれあいの家での開催が出来た。地区内の未開催小学校への働きかけを実施したが、開催には至らず、来年度開催予定。フォローアップ講座ではグループホームの職員より具体的な接し方をテーマに開催。 2. 年1回3回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。	1. 認知症になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るよう、認知症の方やそのご家族を支援する体制を構築する。 2. 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。②認サが養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や未開催地区等への働きかけを行う。 2. 介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防の為に普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。			
			生活支援体制整備事業	地域連携推進会議での生活支援コーディネーターとの連携。							
		在宅医療介護連携推進事業	医療介護マップやICTによるサービスの空き状況等情報共有について検討。								
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	11回						
				(延)	475人						
			家族会	(回)	5回						
				(延)	42人						
その他	まちづくりの会を年4回実施。介護者のつどいで「もしバナゲーム」を実施。フォローアップ講座を開催。										